

第32回クリーン・コール・デー国際会議を開催しました 『ゼロエミッションを目指した脱炭素化技術の取組み』

一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）は、9月5日（火）、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、豪州をはじめとする在京11カ国大使館、カナダ・豪州の3州政府、グローバルCCSインスティテュート（GCCSI）、宇部市、釧路市の後援を得、第32回クリーン・コール・デー国際会議を対面方式にて開催した。

会議では、米国、インド、中国、豪州等主要産消国・関係機関・企業、国際エネルギー機関（IEA）付置機関国際炭素センター（ICSC）、世界石炭協会（WCA）、グローバルCCSインスティテュート（GCCSI）、ASEANエネルギーセンター（ACE）、欧州発電協会（VGBE）等国際機関、日本の経済産業省及び学会等有識者にご参加頂き、対面方式を中心に開催、合計25国の産官学関係者から延1,500名の参加者数を得、活発に議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOALとして以下のステートメントを発信する。

JCOAL's STATEMENT

- 石炭は、これまで電力、鉄鋼、セメント、化学工業等の分野にて、社会の基盤を支えてきた。世界の石炭の消費量について、各国においてエネルギー事情が様々である中で、2022年に過去最高となり、世界では依然として石炭が使用されている状況。しかし、日本が2050年を目標年と定めると同様、世界は今カーボンニュートラルの実現に向け、化石資源から非化石資源の利用へとエネルギー移行を進めている。
- こうした中、ゼロエミッションに向けて、石炭火力の高効率化、石炭火力設備でのバイオマスやアンモニア混焼、専焼火力への転換等の技術の適応拡大等によるCO₂排出の極小化への挑戦が進められている。また、石炭を利用する産業分野においても省エネや技術革新によるCO₂抑制が積極的に進められている。
- ゼロエミッションをさらに進めるためには、これらに加え、CO₂を回収し、再利用するCCU、あるいは地中に貯留する技術であるCCSを社会実装していくことが重要であるがコスト面の配慮も必要である。また、既設のコンビナートでのセクター間の連携による水素活用及びカーボンリサイクル技術の実用化検討、水素社会の構築などの実現を検討する必要がある。
- 一方で、カーボンニュートラルの道筋は、国ごとに異なる実情（自然条件、地政学的条件、経済的条件、社会受容性等）があり、それに見合う最適なエネルギー選択と技術の最適な組合せを見出すことで、エネルギー移行期を乗り越えなければならない。また移行期間に必要な技術導入に際してはトランジションファイナンスによる支援は極めて重要と言える。
- カーボンニュートラルは、地球規模で捉えなくてはならない。カーボンニュートラルの実現という目標に向けては、多様なエネルギーを適切に使えるよう技術間・企業間・国際間の連携を進めていくことが重要である。